

法令および定款に基づく インターネット開示事項

第10期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

本内容は、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページ（<http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/meeting.html>）に掲載しているものです。なお、「連結注記表」および「個別注記表」は、監査役会および会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………57社

主要会社名 ㈱GSユアサ、㈱ジーエス・ユアサ バッテリー、㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー

上記のうち、Siam GS Battery Co., Ltd. および Siam GS Sales Co., Ltd. については、Siam GS Battery Co., Ltd. の第三者割当増資を引き受けたため、連結の範囲に含めております。

また、GS Yuasa Finance Netherlands B.V. および 湯浅（天津）新能源科技有限公司 については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったYuasa Assessoria e Consultoria Ltda. および Yuasa Automotive Batteries (Europe) Ltd. ならびに YTTL Technology Ltd. は、清算したため連結の範囲から除外しております。

非連結子会社……………9社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社……………24社

主要会社名 ユアサエムアンドビー㈱、SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.、PT.GS Battery

持分法を適用していない非連結子会社 8社および関連会社 10社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

台湾杰士電池工業股份有限公司、天津杰士電池有限公司、広東湯浅蓄電池有限公司、GS Battery (U.S.A.) Inc.、Yuasa Battery, Inc.、Yuasa Battery Europe Ltd. 他26社

以上32社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり、連結会計年度との差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場相場に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および製品、仕掛品、原材料および貯蔵品……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、当社および国内連結子会社は、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物……………7年～50年

機械装置および運搬具……………4年～17年

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、生産高と減価償却費等の設備維持費用との対応関係について検討した結果、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分するこ

とがより適切であると判断したこと、また、重要性が増している海外連結子会社との会計方針の統一の観点から、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,925百万円増加しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………主として定額法
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の償却方法

株式交付費……………主として3年で均等償却しております。

創立費……………5年で均等償却しております。

開業費……………5年で均等償却しております。

社債発行費……………社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

② 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

④ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

⑤ のれんの償却方法および償却期間

主として5年間で均等償却しております。

⑥ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異（1,016百万円）は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用ならびに会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用ならびに会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産として、投資その他の資産「その他」が616百万円、「退職給付に係る負債」が5,739百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,620百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.35円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産とそれに対応する債務

担保提供資産	
売掛金	3,302百万円
建物および構築物	94百万円
土地	147百万円
計	3,544百万円
対応債務	
短期借入金	831百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	143,437百万円
3. 債務保証の金額	267百万円
4. 受取手形裏書高	106百万円

5. 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部子会社の事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価実施日 平成14年3月31日

(2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行なって算定しております。

(3) 再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,068百万円

6. 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

建物および構築物	1,003百万円
機械装置および運搬具	9,326百万円
建設仮勘定	253百万円
その他	60百万円

連結損益計算書に関する注記

リコール関連損失

当社の連結子会社である㈱リチウムエナジー ジャパンは、主要得意先である三菱自動車工業㈱が同社製品に搭載されている車載用リチウムイオン電池の不具合に関するリコールの届け出を行なったことを受け、サプライヤーとしての対応を行ないました。その結果、㈱リチウムエナジー ジャパンのリコール対応費用の負担額6,700百万円を特別損失として計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
普通株式 413,574,714株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成25年6月27日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	2,476百万円	6円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。
- ① 配当金の総額 3,302百万円
② 1株当たり配当額 8円
③ 基準日 平成26年3月31日
④ 効力発生日 平成26年6月30日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行なっております。また、資金調達的手段としては銀行借入を基本方針としており、設備投資、投融資計画ならびに短期的な運転資金の需要動向を踏まえて実行しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は禁止しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資、投融資ならびに短期的な運転資金等に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利で資金調達しているため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。そのほとんどの返済日は、決算日後5年以内であります。

主要原材料である鉛の調達価格は、市場価格の変動リスクに晒されております。著しい価格高騰によるリスクを回避するために、一部に対してデリバティブ取引（商品価格スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、主要な取引先の状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握、軽減を図っております。

投資有価証券については、市況、時価、発行体企業の財務状況、取引関係を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務および借入金については、グループ各社および各部門の資金計画を月次で作成し、手元流動性の確保など流動性リスクの管理を行なっております。

営業取引に係る外貨建債権債務については、同じ外貨建ての債権債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替レートの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金については、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、主要原材料である鉛の調達価格については、市場価格の変動リスクをヘッジする目的で商品価格スワップ取引を行なっております。

これらデリバティブ取引の執行、管理は内部規程に基づいて担当部署が行っており、監査室が、規程に則り適切に執行、管理が行なわれているか監査しております。連結子会社については、各社が自主管理、自己責任原則のもと、各社が定める規程に基づき運営を行っており、当社はその規程類を把握しております。また、定期的なリスク管理報告を受けモニタリング管理を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計処理基準に関する事項(4)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ③重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれており、異なる前提条件をとることで当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 *	時 価 *	差 額
(1) 現金および預金	17,760	17,760	—
(2) 受取手形および売掛金	76,475	76,475	—
(3) 有価証券および投資有価証券	30,709	31,693	984
(4) 支払手形および買掛金	(42,740)	(42,740)	—
(5) 短期借入金	(21,662)	(21,662)	—
(6) 未払金	(18,202)	(18,202)	—
(7) 未払法人税等	(5,925)	(5,925)	—
(8) 設備関係支払手形	(4,306)	(4,306)	—
(9) 転換社債型新株予約権付社債	(25,000)	(26,305)	(1,305)
(10) 長期借入金	(33,471)	(33,660)	(188)
(11) リース債務	(2,027)	(2,044)	(17)
(12) デリバティブ取引	(123)	(123)	—

* 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金および預金、ならびに (2) 受取手形および売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券および投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形および買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、ならびに (8) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 転換社債型新株予約権付社債
取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (10) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は(下記 (12) 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (11) リース債務
リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積っております。
- (12) デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 (10) 参照）。

（注2） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,432百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 337円82銭
 2. 1株当たり当期純利益 24円18銭

その他の注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部国内子会社において退職給付信託を設定しております。

(2) ① 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△ 42,640
ロ. 年金資産	37,517
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	△ 5,122
ニ. 退職給付に係る資産	616
ホ. 退職給付に係る負債	△ 5,739

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

イ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 1,016
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 4,830
ハ. 未認識過去勤務費用 (債務の減額)	1,783
合計	△ 4,063

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	1,479
ロ. 利息費用	397
ハ. 長期期待運用収益	△ 435
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,012
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,694
ヘ. 過去勤務費用の費用処理額	△ 307
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,841

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ. 割引率	1.0%
ハ. 長期期待運用収益率	2.0%

(注) 退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては、会計基準変更時差異を一括費用処理しております。

2. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）	
未払賞与	1,484
未払事業税	484
未実現利益	364
棚卸資産評価損	810
その他	1,739
小計	4,883
繰延税金資産（固定）	
退職給付に係る負債	4,274
役員退職慰労引当金	12
貸倒引当金	194
投資有価証券	366
税務上の繰越欠損金	12,097
その他	1,305
小計	18,251
評価性引当額	△ 14,281
繰延税金資産合計	8,853

(単位：百万円)

繰延税金負債（流動）	
その他	△ 1
小計	△ 1
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△ 222
其他有価証券評価差額金	△ 3,325
土地評価差額	△ 211
在外子会社における留保利益	△ 4,248
その他	△ 1,142
小計	△ 9,150
繰延税金負債合計	△ 9,152
繰延税金負債の純額	△ 299

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場相場に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）………定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具および備品………主として5年

(会計方針の変更)

当社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、設備使用状況について検討した結果、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することがより適切であると判断し、当事業年度より定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）………定額法

(3) リース資産………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金………役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費………社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

6百万円

2. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行なっております。

(株)リチウムエナジー ジャパン 9,435百万円

その他 190百万円

合計 9,625百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 411百万円

長期金銭債権 0百万円

短期金銭債務 69百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

5,936百万円

その他

97百万円

営業取引以外の取引による取引高

1,582百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式

773,083株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損73百万円等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金33百万円であります。なお、繰延税金資産の一部に対して評価性引当額を設定しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社GSユアサ	所有直接100%	業務委託兼任	商標権使用料収入(注1)	1,299	売掛金	310
子会社	株式会社ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	所有間接100%	業務委託兼任 役員の兼任	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	75,926 1,500	関係会社 短期貸付金	75,287
子会社	株式会社リチウムエナジー ジャパン	所有間接51%	業務委託兼任 役員の兼任	債務保証(注3)	9,435	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 外部売上高の1%を商標権使用料として受領しております。

(注2) グループファイナンスによる資金貸借取引および利息の受取であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、資金の貸付取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注3) 銀行借入につき、債務保証を行なったものであり、保証料を受領しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 293円77銭

2. 1株当たり当期純利益 13円39銭

以上

(注) 本連結注記表および本個別注記表に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しており、金額には消費税等は含まれておりません。